

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	渡邊 美樹 (自民)	佐藤 正久 (自民)	白 眞勲 (立憲)
理事	宇都 隆史 (自民)	武見 敬三 (自民)	福山 哲郎 (立憲)
理事	中西 哲 (自民)	中曽根 弘文 (自民)	山口 那津男 (公明)
理事	三宅 伸吾 (自民)	堀井 巖 (自民)	浅田 均 (維希)
理事	大野 元裕 (民主)	山田 宏 (自民)	井上 哲士 (共産)
理事	高瀬 弘美 (公明)	山本 一太 (自民)	アントニオ猪木 (無ク)
	猪口 邦子 (自民)	小西 洋之 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
			(31.2.7 現在)

(1) 審議概観

第198回国会において本委員会に付託された案件は、条約10件及び内閣提出法律案3件の合計13件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願16種類175件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

特定防衛調達 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限の上限を10箇年度とする特別措置法が本年3月31日に有効期限を迎えることから、防衛力の計画的な整備を引き続き実施していくため、法律の有効期限を5年間延長すること等を定めるものである。委員会においては、現行法制定の経緯と長期契約の実績及び効果、長期契約による縮減効果の計算方法、特定防衛調達に係る国庫債務負担行為と国会の予算審議権との関係、FMS調達による装備品を長期契約の対象とする際の要件、FMSを含む海外調達において為替変動リスクに対処する必要性、

長期契約による財政硬直化が法律の有効期限延長で強まる懸念等について質疑が行われた。質疑を終局した後、国民民主党・新緑風会から、特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限の上限を7箇年度に改めることを内容とする修正案が提出された。討論の後、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、本特別措置法の適用による長期契約により縮減される経費の推定額を含めた適正な調達価格算定能力の向上のため、信頼性及び客観性を持った金額を主体的に算定できるよう、体制や制度の構築に向けた取組を行うこと等の4項目から成る附帯決議を行った。

防衛協力の推進 日本国の自衛隊とカナダ軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とカナダ政府との間の協定及び日本国の自衛隊とフランス共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定は、いずれも自衛隊と両国の軍隊との間における、それぞれの国の法令により認めら

れる物品又は役務の提供に係る決済手続等を定めるものである。委員会においては、両協定を締結する意義及び必要性、存立危機事態等が適用対象として明記されていない理由、両国との交渉における弾薬提供の扱い、両協定の実施と国内法との関係等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

防衛省設置法等の改正 防衛省設置法等の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数等の変更、航空自衛隊の航空総隊の改編、カナダ及びフランスとの各物品役務相互提供協定の実施に係る規定の整備等の措置を講ずるものである。委員会においては、自衛隊のサイバー及び電磁波領域における能力・体制の強化、自衛官及び医官の充足率向上に対する取組、警戒航空団の新編に当たり、早期警戒機に共同交戦能力を搭載する必要性、フランス及びカナダとの防衛協力が我が国の安全保障にもたらす効果等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

船舶からの燃料油流出による汚染損害及び難破物除去への対応 二千一年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約は、船舶からの燃料油の流出又は排出による汚染損害についての船舶所有者の責任及び強制保険、締約国の裁判所が下す判決の承認等について定めるものである。二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約は、危険をもたらす難破物の除去のための措置、難破物の除去に係る費用についての船舶の登録所有者の責任及び強制保険等について定めるものである。委員会においては、両条約の意義及び特徴、船舶所有者等の責任と賠償又は関係費用の支払の確保、北朝鮮からの漂着船に対するナイ

ロビ条約の適用可能性等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

中央北極海における無規制公海漁業の防止 中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定は、健全な海洋生態系を保護し、並びに魚類資源の保存及び持続可能な利用を確保するための長期的な戦略の一部として中央北極海の公海水域における規制されていない漁獲を防止することを目的として、この水域における漁獲に対する予防的な保存管理措置の適用等について定めるものである。委員会においては、本協定成立の背景と協定を締結する利点、海洋環境の変化が北極海の生態系に与える影響、本協定に基づく共同計画策定への我が国の貢献等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

投資及び租税における二国間協力 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定は、投資の設立段階及び設立後の内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与を規定するとともに、公正衡平待遇義務、収用等の措置がとられた場合の補償措置、投資紛争の解決のための手続等を定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約は、現行の租税条約を全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税の更なる減免、税務当局間の徴収共助の手続の整備等を定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチア共和国との間の協定、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とコロ

ンビア共和国との間の条約及び所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエクアドル共和国との間の条約は、いずれも二重課税の除去を目的とした課税権の調整を行うとともに、配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税率等を定めるものである。委員会においては、5条約締結の背景と意義、ODA事業及び電子化されたビジネスをめぐる国際課税問題等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在スワジランド日本国大使館等の在外公館の名称及び位置の国名を改めるとともに、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額及び子女教育手当の支給額を改定することについて規定するものである。委員会においては、本法律に基づく国名変更の在り方、在勤基本手当の基準額及び子女教育手当の支給額の算定根拠等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

2月26日及び27日、我が国の外交、防衛等に関する実情調査のため、兵庫県、大阪府及び愛知県への委員派遣を行い、陸上自衛隊中部方面総監部、外務省G20サミット事務局、川崎重工業神戸工場、三菱重工業小牧南工場、国土交通省名古屋港湾事務所、海上保安庁第四管区海上保安本部、飛島コンテナ埠頭株式会社、国際協力機構（JICA）中部等からの説明聴取、関連施設の視察、意見交換等

を行った。

3月7日、外交の基本方針について河野外務大臣から、国の防衛の基本方針について岩屋防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。

3月12日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成31年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

4月16日、日中関係、航空自衛隊F35A戦闘機の墜落、防衛産業、米国によるイスラエルのゴラン高原における主権承認、ODAに関する有識者懇談会による提言、在沖縄海兵隊の抑止力等について質疑を行った。

5月9日、北方領土問題、防衛装備品の研究開発、日朝関係、WTO紛争解決「韓国による日本産水産物等の輸入規制」上級委員会報告書、在日米軍基地設置の法的根拠、インドネシアにおけるODA事業、在沖縄海兵隊のグアム移転等について質疑を行った。

6月13日、平成三十一年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画について岩屋防衛大臣から報告を聴取した後、参考人の意見聴取を行い、各参考人に対し質疑を行った。

6月18日、平成三十一年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画及びG20大阪サミット等に向けた我が国の外交方針について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成31年2月7日(木) (第1回)

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成31年3月7日(木) (第2回)

- 外交の基本方針に関する件について河野外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について岩屋防衛大臣から所信を聴いた。

○平成31年3月12日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について河野外務大臣、岩屋防衛大臣、古賀総務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

武見敬三君(自民)、小西洋之君(立憲)、大野元裕君(民主)、高瀬弘美君(公明)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)、浅田均君(維希)

- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成31年3月19日(火) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について岩屋防衛大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

堀井巖君(自民)、白眞勲君(立憲)、大野元裕君(民主)、高瀬弘美君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維希)、伊波洋一君(沖縄)

○平成31年3月22日(金) (第5回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 平成三十一年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成三十一年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成三十一年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について岩屋防衛大臣及び佐藤外務副大臣から説明を聴いた後、同大臣、同副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

白眞勲君(立憲)、アントニオ猪木君(民主)、浅田均君(維希)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成31年3月27日(水) (第6回)

- 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について討論の後、可決した。

(閣法第13号)

賛成会派 自民、公明、維希

反対会派 立憲、民主、共産、沖縄

なお、附帯決議を行った。

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第20号)(衆議院送付)について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成31年3月28日(木) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第20号)(衆議院送付)について河野外務大臣、岩屋防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

白眞勲君(立憲)、大野元裕君(民主)、高瀬弘美君(公明)、浅田均君(維希)、井上

哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）
（閣法第20号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
共産、沖縄

反対会派 なし

○平成31年4月16日（火）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日中関係に関する件、航空自衛隊F35A戦闘機の墜落に関する件、防衛産業に関する件、米国によるイスラエルのゴラン高原における主権承認に関する件、ODAに関する有識者懇談会による提言に関する件、在沖縄海兵隊の抑止力に関する件等について河野外務大臣、岩屋防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西哲君（自民）、白眞勲君（立憲）、大野元裕君（民主）、高瀬弘美君（公明）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について岩屋防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成31年4月18日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について岩屋防衛大臣、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

白眞勲君（立憲）、大野元裕君（民主）、高瀬弘美君（公明）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○平成31年4月23日（火）（第10回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第14号）

賛成会派 自民、公明、維希

反対会派 立憲、民主、共産、沖縄

- 日本国の自衛隊とカナダ軍隊との間における

物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とカナダ政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）

日本国の自衛隊とフランス共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

以上両件について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成31年4月25日（木）（第11回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国の自衛隊とカナダ軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とカナダ政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）

日本国の自衛隊とフランス共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

以上両件について河野外務大臣、岩屋防衛大臣、辻外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、白眞勲君（立憲）、大野元裕君（民主）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第1号）

賛成会派 自民、公明、維希

反対会派 立憲、民主、共産、沖縄

（閣条第2号）

賛成会派 自民、公明、維希

反対会派 立憲、民主、共産、沖縄

○令和元年5月9日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 北方領土問題に関する件、防衛装備品の研究

開発に関する件、日朝関係に関する件、WTO紛争解決「韓国による日本産水産物等の輸入規制」上級委員会報告書に関する件、在日米軍基地設置の法的根拠に関する件、インドネシアにおけるODA事業に関する件、在沖縄海兵隊のグアム移転に関する件等について河野外務大臣、岩屋防衛大臣、野上内閣官房副長官、横畠内閣法制局長官、政府参考人、参考人独立行政法人国際協力機構理事田中寧君及び同機構理事本清耕造君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西哲君（自民）、小西洋之君（立憲）、アントニオ猪木君（民主）、高瀬弘美君（公明）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 二千一年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
- 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

以上両件について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月14日（火）（第13回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 二千一年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
- 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

以上両件について河野外務大臣、岩屋防衛大臣、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、小西洋之君（立憲）、大野元裕君（民主）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第4号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第5号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、沖縄

反対会派 なし

- 中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
- について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月16日（木）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
- について岩屋防衛大臣、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

小西洋之君（立憲）、アントニオ猪木君（民主）、高瀬弘美君（公明）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第3号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和元年5月21日（火）（第15回）

- 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）
- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とコロンビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエクアドル共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上5件について河野外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月28日（火）（第16回）

- 理事の補欠選任を行った。
 - 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 投資の促進及び保護に関する日本国とアルゼンチン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）
- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とクロアチア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とコロンビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエクアドル共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上5件について河野外務大臣、岩屋防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

中西哲君（自民）、白眞勲君（立憲）、大野元裕君（民主）、高瀬弘美君（公明）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第6号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第7号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第8号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第9号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第10号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
沖縄

反対会派 共産

○令和元年6月13日（木）（第17回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十一年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画に関する件について岩屋防衛大臣から報告を聴いた後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

ANAホールディングス株式会社常勤顧問
元統合幕僚長 岩崎茂君
拓殖大学国際学部教授・海外事情研究所副
所長 佐藤丙午君
国際地政学研究所理事長
元内閣官房副長官補 柳澤協二君

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、小西洋之君（立憲）、
アントニオ猪木君（民主）、高瀬弘美君（公
明）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、

伊波洋一君（沖縄）

○令和元年6月18日（火）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十一年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画に関する件及びG20大阪サミット等に向けた我が国の外交方針に関する件について岩屋防衛大臣、河野外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、白眞勲君（立憲）、小西洋之君（立憲）、大野元裕君（民主）、高瀬弘美君（公明）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○令和元年6月26日（水）（第19回）

- 請願第23号外174件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○平成31年2月26日（火）、27日（水）

- 我が国の外交、防衛等に関する実情調査

〔派遣地〕

兵庫県、大阪府、愛知県

〔派遣委員〕

渡邊美樹君（自民）、宇都隆史君（自民）、中西哲君（自民）、三宅伸吾君（自民）、大野元裕君（民主）、高瀬弘美君（公明）、小西洋之君（立憲）、浅田均君（維希）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）